



2025年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月8日

上場会社名 栗田工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6370 URL <https://www.kurita-water.com/>
代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 江尻 裕彦
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 増田 晋一 TEL 03(6743)5054
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	408,888	6.3	49,184	17.0	31,275	△24.1	20,706	△30.0	20,305	△30.4	16,039	△65.7
2024年3月期	384,825	11.7	42,055	9.0	41,232	41.9	29,586	43.1	29,189	45.0	46,787	69.4

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	％	％	％	％	％	％
2025年3月期	180.66		—		6.1		5.8		7.6	
2024年3月期	259.70		—		9.3		7.9		10.7	

（参考）税引前利益 2025年3月期 31,821百万円（△23.7％） 2024年3月期 41,686百万円（38.3％）

持分法による投資損益 2025年3月期 108百万円 2024年3月期 141百万円

（注）事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の指標です。IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え、自主的に開示しております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	％	％	円	銭
2025年3月期	548,949		338,504		336,027		61.2		2,995.84	
2024年3月期	557,407		333,411		331,261		59.4		2,947.73	

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2025年3月期	87,760		△52,074		△25,448		62,951	
2024年3月期	50,874		△35,801		△15,337		54,009	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	親会社所有者 帰属持分配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	％	％
2024年3月期	—	42.00	—	42.00	84.00	9,462	32.3	3.0
2025年3月期	—	46.00	—	46.00	92.00	10,365	50.9	3.1
2026年3月期（予想）	—	56.00	—	56.00	112.00		33.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第2四半期（累計）	202,000	3.3	24,000	13.1	23,800	10.7	15,800	5.8	143.39	
通期	425,000	3.9	54,000	9.8	53,500	71.1	36,300	78.8	331.73	

（参考）税引前利益 第2四半期（累計） 23,300百万円（8.9％） 通期 52,500百万円（65.0％）

（注）当社は2025年5月8日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議いたしました。2026年3月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期純利益」については、当該決議による自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該決議については添付資料25ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）（自己株式の取得）」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	116,200,694株	2024年3月期	116,200,694株
② 期末自己株式数	2025年3月期	4,035,900株	2024年3月期	3,822,295株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	112,395,208株	2024年3月期	112,396,307株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式（2025年3月期 499千株、2024年3月期 274千株）が含まれております。また、自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、基本的1株当たり当期利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2025年3月期 265千株、2024年3月期 254千株）。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	140,150	△5.0	8,915	31.3	21,726	10.8	△6,149	—
2024年3月期	147,463	10.0	6,788	△23.6	19,600	△0.8	17,227	△21.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△54.71	—
2024年3月期	153.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	379,248	239,112	63.0	2,131.80
2024年3月期	409,931	257,832	62.9	2,294.32

(参考) 自己資本 2025年3月期 239,112百万円 2024年3月期 257,832百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度の業績は、超純水供給事業を含む継続契約型サービスの売上高伸長や比較的原価率の高い水処理装置案件の売上高が減少したことによる売上原価率改善の影響を受け、営業利益は増益となりましたが、特別損失として関係会社株式評価損25,388百万円を計上したことにより当期純損失6,149百万円を計上することとなりました。

関係会社株式評価損は、当社の連結子会社であるペンタゴン・テクノロジーズ・グループ、Inc. ののれんを含む固定資産の減損損失計上に伴い、当社が保有する同社持株会社のクリタ・アメリカ・ホールディングス、Inc. 株式の実質価値が著しく低下したため、認識したものであります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(社債及び借入金)	22
(1株当たり情報)	22
(連結損益計算書関係)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 当期の経営成績（2024年4月1日～2025年3月31日）

当期における世界経済は、ウクライナおよび中東情勢の悪化が長期化していることに加え、米国の通商政策変更の影響により先行き不透明な状況が続き、一部の国・地域では景気回復の動きに力強さを欠きましたが、持ち直しの動きが継続しました。国内では、製造業の生産活動は、一部自動車メーカーの生産停止解除や半導体などの電子部品の在庫調整の進展から持ち直しの動きがみられましたが、年度後半にかけて回復の動きが鈍化しました。設備投資は、高水準の企業収益を背景に底堅い動きが続きました。海外では、米国経済は、堅調に推移しましたが、欧州および中国は、内需に力強さが見られず、回復の動きに停滞感がみられました。中国を除くアジア諸国は、一部に弱さがみられたものの、持ち直しの動きが続きました。

このような中、当社グループは、5か年の中期経営計画「PSV-27」（Pioneering Shared Value 2027）の2年目である当期において、「人材・技術・しぐみを磨き上げ、圧倒的なスピードと課題解決力で、期待を超える価値を切り拓く」という基本方針のもと、電子産業市場分野では、デジタル技術を活用して、安全運転、環境負荷低減、コストダウンに係るノウハウやデータを蓄積し、可視化した「水に関する知」を駆使しお客様の多様な課題の解決に貢献するサービスラインアップを拡充し、顧客接点の拡大を図りました。また、グローバルに電子産業のパートナーとなることを目指す中、欧米における新たな事業基盤構築に取り組み、米国および欧州において半導体工場向けの水処理装置案件の受注を獲得しました。韓国では、主に同国の電子産業に対するサービスの提案・提供力を強化し、社会との共通価値を創造するCSVビジネスの展開を加速するため、水処理装置の製造・販売およびメンテナンス・サービス事業を展開してきた韓水テクニカルサービス株式会社と水処理薬品の製造・販売事業を展開してきた株式会社韓水を統合し、栗田韓水株式会社として事業を展開しております。

一般産業市場分野では、各国・地域において多様な事業に取り組む顧客の動向やニーズをグループ共通のデータ基盤により一元的に把握し、グループ横断的に活用することでCSVビジネスの拡大に取り組みました。また、事業基盤の強化に向けた取り組みとして、国内では、水処理薬品とメンテナンス・サービスを一体化したワンストップ営業を実現し、顧客現場との接点を強化するため、国内販売事業会社等11社をクリタ東日本株式会社とクリタ西日本株式会社の2社に再編しました。海外では、世界有数の経済規模を有し、水処理需要が高まっているインドにクリタ・アクアケミ・インディア・プライベート・リミテッドを設立し、同国のお客様の水や環境に係る課題に応えるソリューションを迅速に提供するための体制整備に取り組みしました。

以上の結果、当社グループ全体の受注高は432,953百万円（前年同期比11.0%増）、売上高は408,888百万円（前年同期比6.3%増）となりました。利益につきましては、事業利益^{*}は、49,184百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は、31,275百万円（前年同期比24.1%減）、税引前利益は、31,821百万円（前年同期比23.7%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は、20,305百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

当連結会計年度においては、その他の収益3,140百万円、その他の費用21,050百万円を計上しております。その他の収益は、一部顧客との超純水供給契約（電子市場）解約に伴う前受金取崩益1,653百万円を計上したことなどにより前年同期比で1,172百万円増加しております。その他の費用には、主に米国および欧州において精密洗浄事業を展開している米国子会社ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc.（電子市場）の有形固定資産（建物使用権資産含む）の減損損失15,522百万円、同社ののれんの減損損失967百万円、主に水道管等の劣化予測ソフトウェアサービスを提供している米国子会社クリタ・フラクタ・ホールディングス, Inc.（一般水処理市場）ののれんの減損損失2,501百万円が含まれており、前年同期比で18,259百万円増加しております。

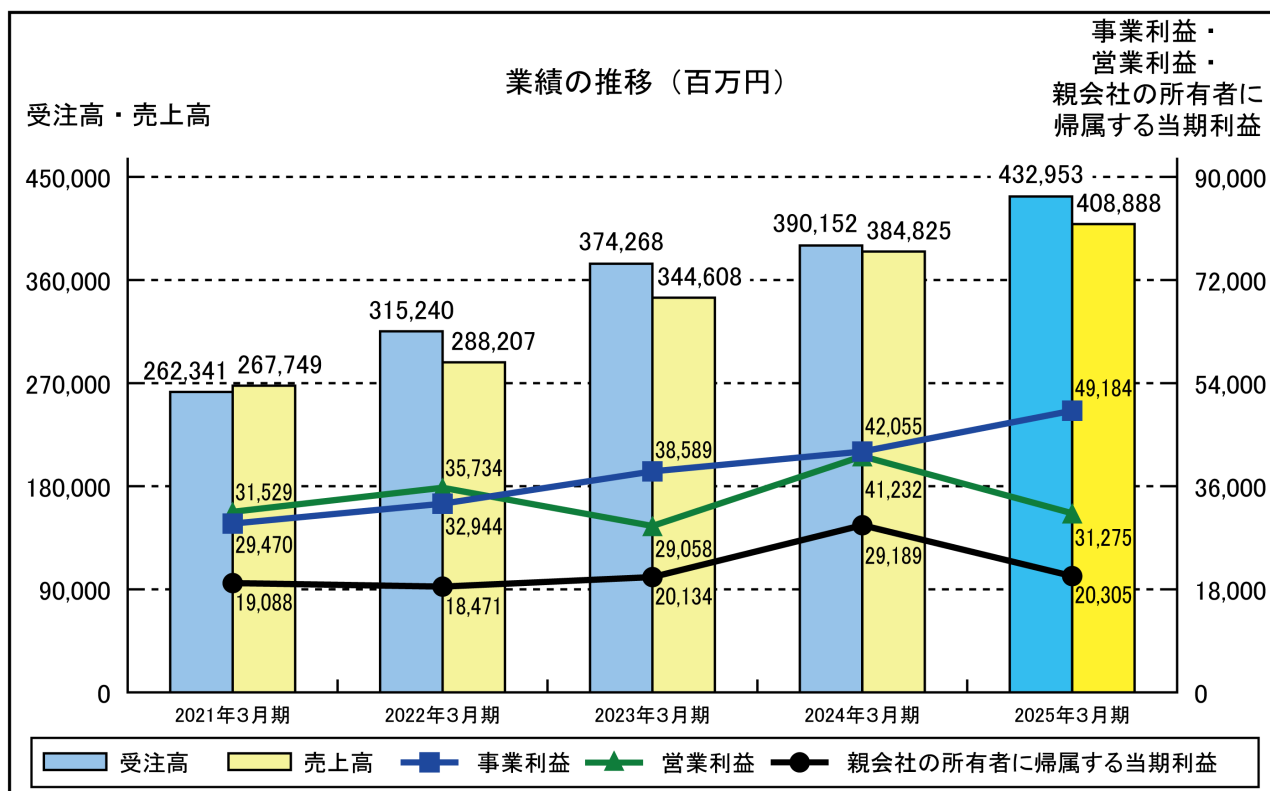
この結果、営業利益、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益は減益となりました。のれんを含む固定資産は、減損兆候が存在する場合はその都度、のれんについては減損兆候の有無にかかわらず、毎年定期的に減損テストを実施しており、減損損失は使用価値と会計上の簿価を比較することにより算出しております。

ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc.（電子市場）の有形固定資産（建物使用権資産含む）の減損損失は、一部の主要顧客の半導体工場の稼働率低迷や工場建設計画の変更、遅延の影響により建設中のアイルランドと米国アリゾナ州の精密洗浄工場の使用価値が著しく低下したため認識しております。なお、アイルランドの精密洗浄工場の建設は中止し、撤退することを決定しております。

のれんの減損損失を測定する際に必要となる使用価値は、予測される将来キャッシュ・フローを適切な割引率で割り引くことによって算出します。ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc.（電子市場）については、主要顧客の半導体工場稼働率回復の動きが想定を下回ったことにより影響を受けた当連結会計年度を含めた過去の業績達成状況を踏まえ、慎重に見積りを行い、前連結会計年度末における将来キャッシュ・フローの見積りの基礎である事業計画を下方修正しました。クリタ・フラクタ・ホールディングス, Inc.（一般水処理市場）についても、事業体制整備の遅れにより想定した収益獲得の早期実現が困難となったことや当連結会計年度を含めた過去の業績達成状況を踏まえ、前連結会計年度末の事業計画を下方修正しました。これらの結果、両社ののれんの使用価値が会計上の簿価を下回ったため、減損損失を認識しております。

※事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の指標です。

IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え、自主的に開示しております。



2) セグメント別の概況

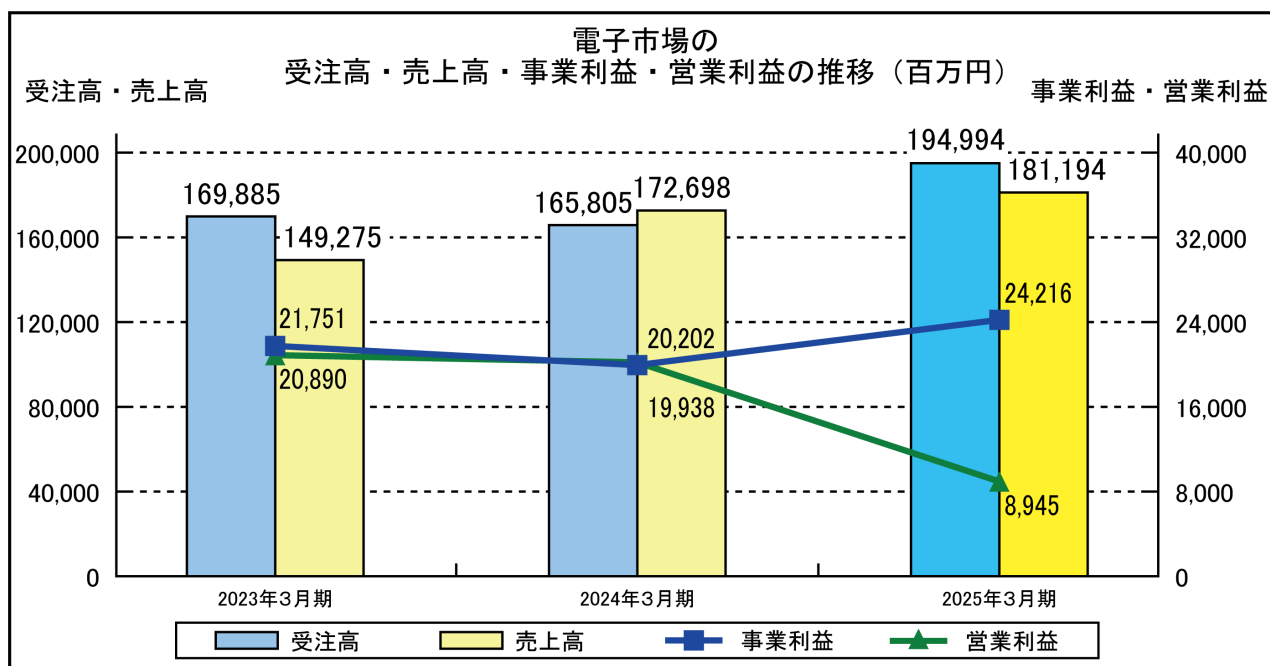
当社グループは、社会やお客様への価値提供の観点で市場毎の特性を深く考察したうえで戦略を策定し、多様な製品・サービスを組み合わせるソリューションの拡大を図るため、「電子市場」および「一般水処理市場」の2つをセグメント情報における報告セグメントとしております。

① 電子

受注高は、194,994百万円（前年同期比17.6%増）となりました。水処理装置は、主に欧州向けの大型案件を受注したことにより増加しました。継続契約型サービスは、新規に稼働した超純水供給事業案件の売上や一過性の収益計上の貢献により増加し、メンテナンスも主に中国および台湾の顧客からの需要をとりこみ増加しました。精密洗浄は、半導体市況の回復を背景に増加しましたが、海外顧客の洗浄ニーズが本格的な回復には至っておらず、増加は緩やかなものとなりました。

売上高は、181,194百万円（前年同期比4.9%増）となりました。水処理装置は、前年同期の国内大型案件の売上計上の反動で減少しましたが、継続契約型サービス、メンテナンスおよび精密洗浄は増加しました。

利益につきましては、継続契約型サービスの伸長や比較的原価率が高い装置案件が減少したことによる売上原価率改善の影響を受け、事業利益は、24,216百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益は、ペンタゴン・テクノロジー・グループ、Inc. ののれんを含む固定資産の減損損失16,490百万円計上があり、8,945百万円（前年同期比55.7%減）となりました。

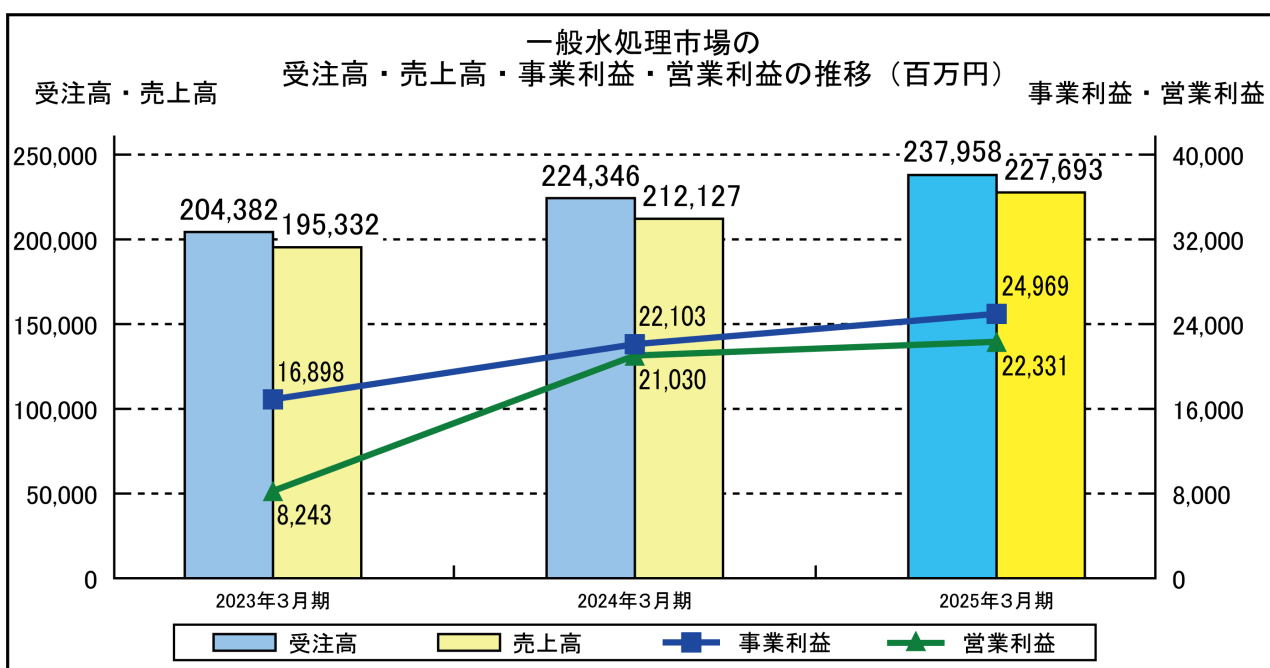


② 一般水処理

受注高は、237,958百万円（前年同期比6.1%増）となりました。水処理装置は、国内および米国における大型案件の受注計上などにより増加し、メンテナンスおよび継続契約型サービスも増加しました。水処理薬品は、欧州、中国および東南アジアの一部において、製造業の生産活動回復の動きに弱さがみられ、円安による円換算額増加の影響を除くと減少しました。

売上高は、227,693百万円（前年同期比7.3%増）となりました。水処理装置は、主に米国大型案件の工事進捗による売上計上で増加し、メンテナンス、継続契約型サービスも増収となりました。水処理薬品は、受注高と同様に、為替影響を除くと減収となりました。

利益につきましては、増収影響に加え、付加価値の高いCSVビジネスの伸長もあり原価率が改善したことから、事業利益は24,969百万円（前年同期比13.0%増）となり、営業利益は、クリタ・フラクタ・ホールディングス、Inc. ののれんの減損損失2,501百万円を計上したことなどにより22,331百万円（前年同期比6.2%増）となりました。



(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債及び資本の状況

1) 資産合計 548,949百万円（前連結会計年度末比8,458百万円減少）

流動資産は220,950百万円となり、前連結会計年度末比7,068百万円減少しました。これは主に現金及び現金同等物が8,942百万円増加したものの、営業債権及びその他の債権が13,051百万円、その他の金融資産が1,769百万円それぞれ減少したことによるものであります。

非流動資産は327,998百万円となり、前連結会計年度末比1,390百万円減少しました。これは主に有形固定資産が4,458百万円、繰延税金資産が3,837百万円、それぞれ増加したものの、のれんが4,654百万円、使用権資産が3,070百万円、その他の金融資産が1,453百万円、それぞれ減少したことによるものであります。有形固定資産の増加は、減価償却費の計上26,070百万円と前述のペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc.（電子市場）の有形固定資産の減損損失計上による減少があったものの、超純水供給事業（電子市場）用設備の取得などの設備投資45,953百万円があったためであります。のれんの減少は、主に第4四半期連結会計期間において、クリタ・フラクタ・ホールディングス, Inc.（一般水処理市場）の「のれん」2,501百万円とペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. の「のれん」967百万円を減損損失計上したことによるものであります。

2) 負債合計 210,444百万円（前連結会計年度末比13,551百万円減少）

流動負債は132,567百万円となり、前連結会計年度末比13,947百万円増加しました。これは主に社債及び借入金が14,796百万円増加したことによるものであります。社債及び借入金の増加は、コマーシャル・ペーパーの償還による減少があったものの、2025年12月に償還予定の社債30,000百万円を非流動負債から流動負債に振替したことによるものであります。

非流動負債は77,877百万円となり、前連結会計年度末比27,498百万円減少しました。これは主に社債及び借入金が22,388百万円、その他の非流動負債が2,821百万円それぞれ減少したためであります。社債及び借入金の減少は、長期借入金による資金調達10,000百万円増加があったものの、前述の社債の流動負債への振替によるものであります。

3) 資本合計 338,504百万円（前連結会計年度末比5,093百万円増加）

資本合計の増加は主に年度末にかけての円高外国通貨安の進行に伴う在外営業活動体の換算差額の減少によりその他の資本の構成要素が5,594百万円減少したものの、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上等により利益剰余金が11,320百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は62,951百万円（前連結会計年度末比8,942百万円増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は87,760百万円（前年同期比36,886百万円増加）となりました。これは主に法人所得税の支払額11,170百万円で資金が減少したものの、税引前利益31,821百万円、減価償却費、償却費及び減損損失54,689百万円、営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）9,803百万円で資金が増加したためであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用した資金は52,074百万円（前年同期比16,273百万円増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出49,859百万円、無形資産の取得による支出3,827百万円などで資金を使用したためであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で使用した資金は25,448百万円（前年同期比10,111百万円増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入9,962百万円で資金が増加したものの、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）15,143百万円、配当金の支払額9,956百万円、リース負債の返済による支出6,290百万円で資金を使用したためであります。

当社グループは事業運営上必要な流動性確保と安定した資金調達体制の確立を基本方針としております。短期運転資金、設備投資やその他成長分野への投資資金は自己資金を基本としつつも、必要に応じて債券市場での調達や銀行借入を実施しております。なお、当連結会計年度末において、当社は取引金融機関2社とコミットメント・ライン契約を締結しております（借入実行残高 一百万円、借入未実行残高 20,000百万円）。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
親会社所有者帰属持分比率（％）	59.6	57.9	58.6	59.4	61.2
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率（％）	125.4	108.7	135.4	127.0	93.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（％）	130.3	207.0	207.4	200.7	107.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	187.8	123.9	124.1	132.8	193.3

親会社所有者帰属持分比率・・・・・・・・・・親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率・・・・株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・・有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・・・・キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

1) 生産、販売、損益等の状況を含む業績全般に関する見通し

世界経済は緩やかな回復基調にありますが、一部の地域において足踏みが見られます。国別では、中国経済は不動産関連産業の低迷や、米国の対中関税強化が輸出の重荷となり、低成長が継続する見通しです。米国経済は高金利と財政赤字に加え、保護主義的な政策が企業の投資や貿易を抑制し、成長の減速が見込まれます。ASEANなどの新興国経済は、中国に代わる生産・需要地として直接投資が増加していることや、内需が堅調に拡大していることなどから、底堅い成長の維持が見込まれます。半導体市場においては、生成AI向け半導体の牽引によるデータセンター投資の継続に加え、AI機能搭載端末の増加など裾野の広がりによる需要拡大により、底堅い成長が見込まれます。

日本経済は、内需を下支えとしつつ、緩やかな回復基調をたどるとみられます。人手不足から賃金上昇が続くなか、物価上昇率は鈍化し、実質賃金はプラスに転じることから、個人消費は回復に向かう見通しです。企業業績が価格転嫁の進展などから堅調に推移するなか、設備投資も拡大傾向が続くとみられます。輸出は、海外経済の減速を受けて伸びは鈍化するものの、半導体サイクルの好転などから増加傾向を維持するという見通しです。

しかしながら、相互関税に代表される米国政策の動向、地政学リスクの高まりによるエネルギー在庫の積み増し、経済安全保障の強化による既存のサプライチェーンの見直しなどによる世界経済の減速懸念があります。その場合、顧客工場の稼働率低下や設備投資の延期、当社グループの事業活動の遅延などの発生等も想定されます。このように当社が見込んだ前提から乖離した場合は、当社の業績にも影響が及び、業績見通しの修正を余儀なくされる可能性があります。

2026年3月期第2四半期（累計）および通期の連結業績予想は、以下のとおりであります。

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	第2四半期（累計） （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）		通期 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）	
	百万円	％	百万円	％
売上高	202,000	3.3	425,000	3.9
事業利益	24,000	13.1	54,000	9.8
営業利益	23,800	10.7	53,500	71.1
税引前利益	23,300	8.9	52,500	65.0
親会社の所有者に帰属する当期利益	15,800	5.8	36,300	78.8

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、様々な要因の変化により実際の業績とは異なる場合があります。

2) セグメント別の見通し

①電子市場

電子市場においては、前連結会計年度に東アジアの半導体産業向けの大型装置案件を計上したことや、水供給事業において一過性の受注を計上した反動があるものの、国内の半導体産業向け大型装置案件を中心に前年度に対し受注増加を見込みます。売上高および事業利益は、前連結会計年度に水供給事業において一過性の収益を計上した反動があるものの、前連結会計年度に獲得した欧米の大型装置案件の工事進捗により前年度に対し増加する見通しです。営業利益は、前連結会計年度にペンタゴン・テクノロジーズ・グループ、Inc. においてのれんを含む固定資産の減損損失を計上した反動により、増加となる見通しです。

②一般水処理市場

受注高は、前連結会計年度に国内および米国における大型装置案件を計上した反動により前年度に対し減少する見込みです。売上高は、欧米の半導体産業向け装置事業のセグメント移管の影響により前年度に対し減収となる見通しです。一方で、事業利益は、減収影響はあるものの、CSVビジネスの売上拡大等による原価率の改善により前年度に対し増加する見通しです。営業利益は、前連結会計年度クリタ・フラクタ・ホールディングスInc. においてのれんの減損損失を計上した反動により、前年度に対し増加となる見通しです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定配当の継続を基本方針としております。

配当性向は30%～50%を目安とし、毎年の業績変動に柔軟に対応するため直近5年間通算での配当性向により判断し、増配の継続に努めます。内部留保資金の使途につきましては、投資の規律を守りながら成長が見込める有望事業に優先的に活用してまいります。余剰資金があると判断した場合には、株価の水準も勘案して自己株式の取得等も検討し、資本効率の改善と株主の皆様への還元を図ります。

当期末の配当金は、1株につき46円（前期比4円増）を予定しております。その結果、当期の年間配当金は中間配当金46円（前期比4円増）を含め、1株につき92円（前期比8円増）を予定しております。次期の配当金は中間配当金1株につき56円、期末配当金1株につき56円の計112円を予定しております。

上記の配当予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際は今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表について、財務情報の国際的な比較可能性の向上、およびグループ内での会計処理の統一等を目的として、2020年3月期第1四半期より、IFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	54,009	62,951
営業債権及びその他の債権	139,464	126,413
その他の金融資産	6,367	4,598
棚卸資産	21,069	20,718
その他の流動資産	7,107	6,267
流動資産合計	228,018	220,950
非流動資産		
有形固定資産	190,973	195,431
使用権資産	22,898	19,828
のれん	71,001	66,347
無形資産	17,485	16,942
持分法で会計処理されている投資	1,422	1,515
その他の金融資産	16,994	15,541
繰延税金資産	8,340	12,177
その他の非流動資産	272	213
非流動資産合計	329,388	327,998
資産合計	557,407	548,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	68,403	64,443
社債及び借入金	19,097	33,893
リース負債	4,603	4,436
未払法人所得税等	5,423	8,540
引当金	2,399	1,689
その他の流動負債	18,692	19,563
流動負債合計	118,620	132,567
非流動負債		
社債及び借入金	58,714	36,326
リース負債	18,774	18,815
その他の金融負債	2,338	1,455
退職給付に係る負債	17,527	16,785
引当金	2,865	2,934
繰延税金負債	1,628	854
その他の非流動負債	3,526	705
非流動負債合計	105,375	77,877
負債合計	223,995	210,444
資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	△361	8
自己株式	△10,869	△12,200
その他の資本の構成要素	30,383	24,789
利益剰余金	298,658	309,978
親会社の所有者に帰属する持分合計	331,261	336,027
非支配持分	2,150	2,477
資本合計	333,411	338,504
負債及び資本合計	557,407	548,949

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	384,825	408,888
売上原価	252,983	260,801
売上総利益	131,841	148,086
販売費及び一般管理費	89,786	98,902
その他の収益	1,968	3,140
その他の費用	2,791	21,050
営業利益	41,232	31,275
金融収益	1,439	1,678
金融費用	1,127	1,240
持分法による投資損益(△は損失)	141	108
税引前利益	41,686	31,821
法人所得税費用	12,099	11,115
当期利益	29,586	20,706
当期利益の帰属		
親会社の所有者	29,189	20,305
非支配持分	396	401
当期利益	29,586	20,706
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	259.70	180.66
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	29,586	20,706
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	1,614	△1,257
確定給付制度の再測定	192	769
純損益に振り替えられることのない 項目合計	1,807	△487
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	15,413	△4,064
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△88	△100
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	67	△15
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	15,393	△4,179
税引後その他の包括利益	17,200	△4,667
当期包括利益	46,787	16,039
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	46,306	15,639
非支配持分	481	399
当期包括利益	46,787	16,039

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業 活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産
2023年4月1日残高	13,450	△608	△10,638	9,678	222	4,231
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	15,397	△88	1,614
当期包括利益合計	—	—	—	15,397	△88	1,614
自己株式の取得	—	—	△356	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	247	125	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△741
その他	—	—	—	68	—	—
所有者との取引額合計	—	247	△231	68	—	△741
2024年3月31日時点の残高	13,450	△361	△10,869	25,144	134	5,104

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付制度 の再測定	合計				
2023年4月1日残高	－	14,132	277,639	293,975	1,784	295,759
当期利益	－	－	29,189	29,189	396	29,586
その他の包括利益	192	17,116	－	17,116	84	17,200
当期包括利益合計	192	17,116	29,189	46,306	481	46,787
自己株式の取得	－	－	－	△356	－	△356
配当金	－	－	△9,105	△9,105	△112	△9,218
株式に基づく報酬取引	－	－	－	373	△2	370
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△192	△934	934	－	－	－
その他	－	68	－	68	－	68
所有者との取引額合計	△192	△865	△8,171	△9,020	△115	△9,135
2024年3月31日時点の残高	－	30,383	298,658	331,261	2,150	333,411

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年4月1日残高	13,450	△361	△10,869	25,144	134	5,104
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△4,077	△100	△1,257
当期包括利益合計	—	—	—	△4,077	△100	△1,257
自己株式の取得	—	—	△1,631	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	369	300	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△158
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	369	△1,330	—	—	△158
2025年3月31日時点の残高	13,450	8	△12,200	21,067	33	3,688

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付制度 の再測定	合計				
2024年4月1日残高	－	30,383	298,658	331,261	2,150	333,411
当期利益	－	－	20,305	20,305	401	20,706
その他の包括利益	769	△4,665	－	△4,665	△1	△4,667
当期包括利益合計	769	△4,665	20,305	15,639	399	16,039
自己株式の取得	－	－	－	△1,631	－	△1,631
配当金	－	－	△9,893	△9,893	△70	△9,964
株式に基づく報酬取引	－	－	－	670	－	670
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△769	△928	928	－	－	－
その他	－	－	△18	△18	△2	△20
所有者との取引額合計	△769	△928	△8,984	△10,873	△72	△10,946
2025年3月31日時点の残高	－	24,789	309,978	336,027	2,477	338,504

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	41,686	31,821
減価償却費、償却費及び減損損失	32,637	54,689
持分法による投資損益(△は益)	△141	△108
固定資産売却損益(△は益)	△30	386
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,741	108
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△15,177	9,803
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	7,290	1,276
その他	△144	517
(小計)	63,378	98,496
利息の受取額	508	685
配当金の受取額	336	202
利息の支払額	△383	△454
法人所得税の支払額	△12,965	△11,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,874	87,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,467	△7,085
定期預金の払戻による収入	7,695	8,922
有形固定資産の取得による支出	△28,958	△49,859
有形固定資産の売却による収入	66	293
無形資産の取得による支出	△3,096	△3,827
投資有価証券の売却による収入	1,903	330
子会社の取得による支出（取得資産に含まれる現金及び現金同等物控除後）	△3,080	—
その他	136	△850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,801	△52,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの 純増減額（△は減少）	△10,196	△15,143
長期借入れによる収入	12,013	9,962
長期借入金の返済による支出	△2,375	△2,420
リース負債の返済による支出	△5,310	△6,290
自己株式の取得による支出	△356	△1,631
配当金の支払額	△9,236	△9,956
その他	125	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,337	△25,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,805	△1,295
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,541	8,942
現金及び現金同等物の期首残高	50,468	54,009
現金及び現金同等物の期末残高	54,009	62,951

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

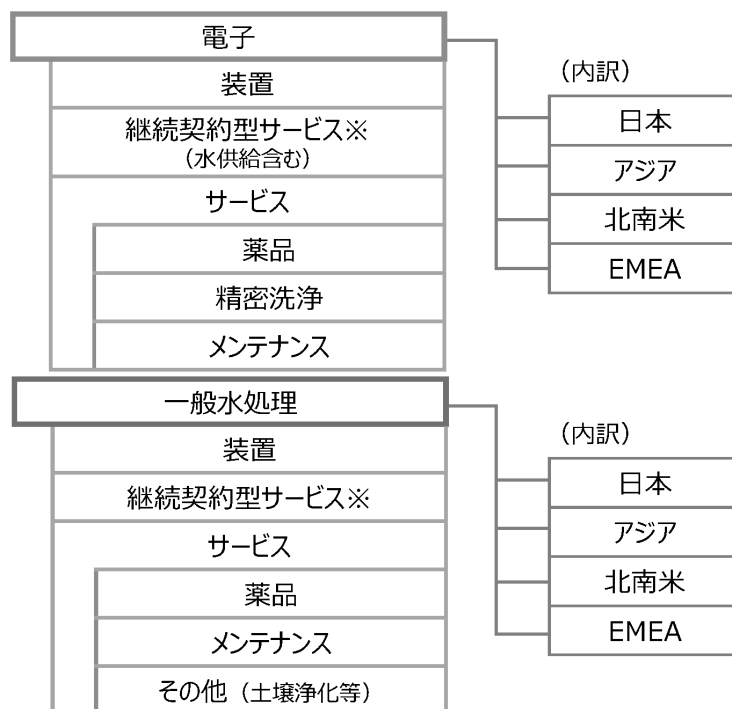
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社会やお客様への価値提供の観点で市場毎の特性を深く考察したうえで戦略を策定し、多様な製品・サービスを組み合わせるソリューションの拡大を図るため、「電子市場」および「一般水処理市場」の2つを報告セグメントとしております。



※提供サービスの価値に応じた一定の収益を継続的に確保できるビジネス

(2) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	電子市場	一般水処理 市場			
売上高					
外部顧客への売上高	172,698	212,127	384,825	—	384,825
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	172,698	212,127	384,825	—	384,825
セグメント利益	20,202	21,030	41,233	△0	41,232
金融収益					1,439
金融費用					1,127
持分法による投資損益（△は損失）					141
税引前利益					41,686

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	電子市場	一般水処理 市場			
セグメント資産	261,694	234,018	495,713	61,693	557,407
その他の項目					
減価償却費及び償却費	21,697	10,939	32,637	—	32,637
減損損失	—	—	—	—	—
持分法で会計処理されている投資	—	1,368	1,368	53	1,422
資本的支出	33,107	8,916	42,023	—	42,023

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。
2. セグメント利益は、営業利益の数値であります。
3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。
 なお、セグメント資産の調整額の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
4. 資本的支出には、使用権資産に係る増加額を含んでおります。
5. 資本的支出には、買収により取得した資産の増加額は含めておりません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	電子市場	一般水処理 市場			
売上高					
外部顧客への売上高	181,194	227,693	408,888	—	408,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	181,194	227,693	408,888	—	408,888
セグメント利益	8,945	22,331	31,276	△1	31,275
金融収益					1,678
金融費用					1,240
持分法による投資損益（△は損失）					108
税引前利益					31,821

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	電子市場	一般水処理 市場			
セグメント資産	261,586	218,126	479,713	69,235	548,949
その他の項目					
減価償却費及び償却費	25,204	10,493	35,698	—	35,698
減損損失	16,490	2,501	18,991	—	18,991
持分法で会計処理されている投資	—	1,469	1,469	46	1,515
資本的支出	45,538	10,612	56,150	—	56,150

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。
2. セグメント利益は、営業利益の数値であります。
3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。
 なお、セグメント資産の調整額の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
4. 資本的支出には、使用権資産に係る増加額を含んでおります。
5. 電子市場の減損損失16,490百万円は、米国子会社であるペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. ののれんを含む固定資産の減損損失であります。一般水処理市場の減損損失2,501百万円は、米国子会社であるクリタ・フラクタ・ホールディングス, Inc. ののれんの減損損失であります。詳細は、「連結損益計算書関係（その他の費用）」に記載しております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

主要な製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
電子市場		
装置（装置・プラント）	70,315	65,436
継続契約型サービス	46,564	54,763
薬品	10,440	11,559
精密洗浄	25,027	28,610
メンテナンス	20,349	20,823
小計	172,698	181,194
一般水処理市場		
装置（装置・プラント）	29,842	40,544
継続契約型サービス	10,217	11,162
薬品	116,607	118,118
メンテナンス	45,776	48,890
その他	9,682	8,974
小計	212,127	227,693
合計	384,825	408,888

(4) 地域別に関する情報

各年度の非流動資産及び外部顧客からの売上高の地域別内訳は、以下のとおりであります。

①非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
日本	183,684	188,848
アジア	20,806	19,522
北南米	69,364	62,280
EMEA	28,724	28,092
合計	302,580	298,744

(注) 非流動資産は資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産を含んでおりません。

なお、EMEAは欧州、中東、アフリカ地域を指しております。

②売上高

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		連結財務諸表計上額
	電子市場	一般水処理市場	
日本	91,555	106,811	198,367
アジア	63,396	22,530	85,927
北南米	16,735	45,830	62,566
EMEA	1,011	36,954	37,965
合計	172,698	212,127	384,825

(注) 1. 売上高は当社または連結子会社の所在国および地域の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。なお、EMEAは欧州、中東、アフリカ地域を指しております。

2. アジアに含まれる中国の売上高は38,175百万円であり、その内訳は、電子市場31,285百万円、一般水処理市場6,890百万円であります。

3. 北南米に含まれる米国の売上高は55,224百万円であり、その内訳は、電子市場16,735百万円、一般水処理市場38,489百万円であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		連結財務諸表計上額
	電子市場	一般水処理市場	
日本	84,802	111,824	196,627
アジア	76,318	23,319	99,637
北南米	19,106	55,023	74,129
EMEA	968	37,526	38,494
合計	181,194	227,693	408,888

(注) 1. 売上高は当社または連結子会社の所在国および地域の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。なお、EMEAは欧州、中東、アフリカ地域を指しております。

2. アジアに含まれる中国の売上高は49,903百万円であり、その内訳は、電子市場42,887百万円、一般水処理市場7,016百万円であります。
3. 北南米に含まれる米国の売上高は66,106百万円であり、その内訳は、電子市場19,106百万円、一般水処理市場47,000百万円であります。

(5) 主要な顧客に関する情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

(社債及び借入金)

(1) 社債

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

発行及び償還した社債はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

発行及び償還した社債はありません。

(2) 借入金

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

第3四半期連結会計期間において、総額12,000百万円の借入（返済期限2028年12月8日および2028年12月22日、一括返済）を実施しました。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

第3四半期連結会計期間において、総額10,000百万円の借入（返済期限2029年12月6日および2029年12月13日、一括返済）を実施しました。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	29,189	20,305
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり利益の計算に使用する 当期利益	29,189	20,305
期中平均普通株式数(株)	112,396,307	112,395,208

(注) 1. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、基本的1株当たり当期利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度 265千株、前連結会計年度 254千株）。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

重要な事項がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(その他の収益)

第4四半期連結会計期間において一部顧客との超純水供給契約の解約に伴う前受金取崩益1,653百万円を「その他の収益」に計上しております。

(その他の費用)

第4四半期連結会計期間において主に米国および欧州を中心に精密洗浄事業を展開している米国子会社ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. (電子市場) の有形固定資産(建物使用権資産含む)の減損損失15,522百万円、同社ののれんの減損損失967百万円、主に水道管等の劣化予測ソフトウェアサービスを提供している米国子会社クリタ・フラクタ・ホールディングス, Inc. (一般水処理市場) ののれんの減損損失2,501百万円を計上しております。

のれんを含む固定資産は、減損兆候が存在する場合はその都度、のれんについては減損兆候の有無にかかわらず、毎年定期的に減損テストを実施しており、減損損失は使用価値と会計上の簿価を比較することにより算出しております。

ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. (電子市場) の有形固定資産(建物使用権資産含む)の減損損失は、一部の主要顧客の半導体工場の稼働率低迷や工場建設計画の変更、遅延の影響により建設中のアイルランドと米国アリゾナ州の精密洗浄工場の使用価値が著しく低下したため認識しております。なお、アイルランドの精密洗浄工場の建設は中止し、撤退することを決定しております。

のれんの減損損失を測定する際に必要となる使用価値は、予測される将来キャッシュ・フローを適切な割引率で割り引くことによって算出します。ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. (電子市場) については、主要顧客の半導体工場稼働率回復の動きが想定を下回ったことにより影響を受けた当連結会計年度を含めた過去の業績達成状況を踏まえ、慎重に見積りを行い、前連結会計年度末における将来キャッシュ・フローの見積りの基礎である事業計画を下方修正しました。クリタ・フラクタ・ホールディングス, Inc. (一般水処理市場) についても、事業体制整備の遅れにより想定した収益獲得の早期実現が困難となったことや当連結会計年度を含めた過去の業績達成状況を踏まえ、前連結会計年度末の事業計画を下方修正しました。これらの結果、両社ののれんの使用価値が会計上の簿価を下回ったため、減損損失を認識しております。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

(クリタ・アメリカ, Inc.)

2025年4月1日付で、米国において、水処理薬品・装置の製造・販売事業等を主な事業とするクリタ・アメリカ, Inc. を存続会社とし、RO膜等向けの薬品の製造・販売を主な事業とするアビスタ・テクノロジーズ, Inc. を吸収合併しました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

(i) 存続会社

企業の名称 クリタ・アメリカ, Inc.

事業の内容 水処理薬品・装置の製造・販売、水処理施設の運転・維持管理

(ii) 消滅会社

企業の名称 アビスタ・テクノロジーズ, Inc.

事業の内容 RO膜等向けの薬品の製造・販売

②企業結合日

2025年4月1日

③企業結合の法的形式

クリタ・アメリカ, Inc. を存続会社とする吸収合併方式で、アビスタ・テクノロジーズ, Inc. は解散しております。

④結合後企業の名称

クリタ・アメリカ, Inc.

⑤結合を行った主な理由

クリタ・アメリカ, Inc. 社とアビスタ・テクノロジーズ, Inc. 社の交流深化・情報連携の強化を図ることにより、新たなビジネス機会の創出、RO薬品を含むCSVビジネスの展開加速、新規開拓による顧客基盤拡大を実現し、北米の水処理市場におけるクリタグループのプレゼンスのさらなる向上を目指すものです。

米国において水処理薬品・装置の製造・販売事業等を展開するクリタ・アメリカ, Inc. 社の幅広いポートフォリオと、米国を中心にRO膜等向けの薬品の製造・販売を推進してきたアビスタ・テクノロジーズ, Inc. 社の膜処理に関する専門知識を統合することにより、クリタグループとして高品質かつより幅広い、水と環境の課題解決に貢献する革新的なテクノロジーや製品・サービスを創出・提供していくためです。

(2) 実施した会計処理の概要

共通支配下における企業結合とは、企業結合当事企業もしくは事業のすべてが、企業結合の前後で同一の企業により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的でない場合の企業結合であります。当社グループは、すべての共通支配下における企業結合取引について、継続的に帳簿価額に基づき会計処理しております。

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記の通り自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境に応じて機動的な資本政策を実行し、資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものとあります。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|---|
| ①取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得し得る株式の総数 | 350万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 3.12%） |
| ③株式の取得価額の総額 | 150億円（上限） |
| ④取得期間 | 2025年5月9日～2025年8月31日 |
| ⑤取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |